

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2003-67526
(P2003-67526A)

(43) 公開日 平成15年3月7日 (2003.3.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	ターミナル* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 4 2	G 0 6 F 17/60	1 4 2
	3 0 2		3 0 2 E

審査請求 未請求 請求項の数4 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2001-255083 (P2001-255083)

(22) 出願日 平成13年8月24日 (2001.8.24)

(71) 出願人 000004329

日本ビクター株式会社

神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

(71) 出願人 000112141

ビクターエンタテインメント株式会社

東京都渋谷区神宮前2丁目21番1号

(72) 発明者 鈴木 順三

東京都渋谷区神宮前2丁目21番地1号 ビクターエンタテインメント株式会社内

(74) 代理人 100093067

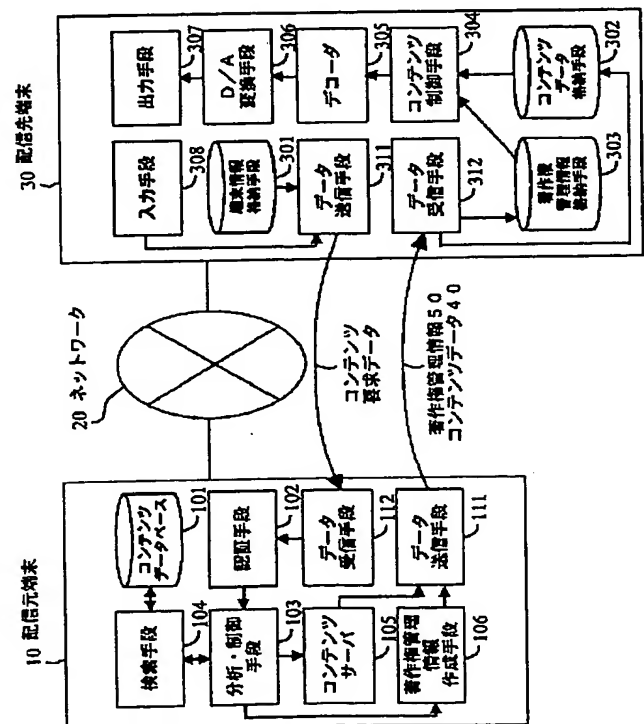
弁理士 二瓶 正敬

(54) 【発明の名称】 相手先に応じたコンテンツ管理方法

(57) 【要約】

【課題】 コンテンツデータの配信先（配信先端末）の種別に応じて、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いの態様を配信元（配信元端末）で一元化して管理し、コンテンツデータに係る著作権を保護できるようにする。

【解決手段】 コンテンツ配信システムにおいて、コンテンツデータ40を配信する配信元端末10は、コンテンツ配信前に、個人ユーザ端末30aやリテーラ端末30bなどの配信先端末30から、その配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報を取得する。そして、配信先端末種別情報を参照して、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いを規定する著作権管理情報50を作成し、その著作権管理情報をコンテンツデータと共に、配信先端末に配信するようにしている。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンテンツデータをホスト装置から配信先端末に配信するコンテンツ配信システムの前記ホスト装置における相手先に応じたコンテンツ管理方法であって、

前記配信先端末から、前記配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報及び配信を希望する前記コンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報を受信するステップと、

前記配信先種別情報に応じて、前記コンテンツデータ指定情報で指定された前記コンテンツデータの取扱いを規定するための著作権管理情報を作成するステップと、

前記配信先端末に、前記著作権管理情報を送信するステップと、

前記配信先端末に、前記配信先端末が配信を希望する前記コンテンツデータを送信するステップとを、

有する相手先に応じたコンテンツ管理方法。

【請求項 2】 コンテンツデータをホスト装置から配信先端末に配信するコンテンツ配信システムの前記配信先端末における相手先に応じたコンテンツ管理方法であって、

前記ホスト装置に、前記配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報及び配信を希望する前記コンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報を送信するステップと、

前記ホスト装置から、配信を希望する前記コンテンツデータの取扱いを規定する著作権管理情報を受信するステップと、

前記ホスト装置から、配信を希望する前記コンテンツデータを受信するステップとを、

有する相手先に応じたコンテンツ管理方法。

【請求項 3】 前記配信先端末種別情報が、個人ユーザ端末、リテーラ端末、公共端末のいずれか 1 つを示す情報であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の相手先に応じたコンテンツ管理方法。

【請求項 4】 前記著作権管理情報が、移動の回数、チェックアウトチェックインの回数、コンテンツデータ再生期限開始日時、コンテンツデータ再生期限終了日時、コンテンツデータ再生可能日数、超流通対応の可否、ライセンスバックアップの回数のいずれか 1 つ又はそれらの組み合わせを含む情報であることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 つに記載の相手先に応じたコンテンツ管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、専用線や電話回線（携帯電話ネットワーク）、インターネットなどのネットワークを介して、ホスト装置（配信元端末）から店舗に設置される販売店設置端末（リテーラ端末、キオスク端末）や個人ユーザの有する個人ユーザ端末、公共施設

などに設置される公共端末などの配信先端末に対して、楽曲、映像、アプリケーションなどのコンテンツデータを配信するコンテンツ配信システムにおける相手先に応じたコンテンツ管理方法に関し、特に、主にコンテンツデータの販売を目的とするコンテンツ販売システムにおける相手先に応じたコンテンツ管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、主に販売を目的として、音楽などのコンテンツデータをユーザ側に配信する場合、DVDなどの有料の記録媒体を用いる代わりに、対価の支払いを条件として、コンテンツ供給側の配信元端末（ホスト装置）は、専用線、電話回線（携帯電話ネットワーク）、インターネットなどのネットワークを介して、配信先端末（リテーラ端末や個人ユーザ端末）内のハードディスクや半導体メモリなどの記録媒体にコンテンツデータを転送し、受信側では、このコンテンツデータをユーザ端末又はプレーヤなどで再生するようにしたコンテンツ配信システム（コンテンツ販売システム）が着目されている。

【0003】図 7 は、従来のコンテンツ配信システムの一例を示す構成図である。図 7 に示す個人ユーザ端末用コンテンツ配信システムは、個人ユーザ端末用配信元端末（個人ユーザ向けホスト装置）10a、ネットワーク（伝送路）20a、及び、例えば、PC（Personal Computer：パーソナルコンピュータ）や携帯電話などの複数の個人ユーザ端末30aにより構成されている。一方、リテーラ端末用コンテンツ配信システムは、リテーラ端末用配信元端末（リテーラ向けホスト装置）10b、ネットワーク（伝送路）20b、複数のリテーラ端末30bにより構成されている。また、個人ユーザ端末30aやリテーラ端末30bは、不図示の記録手段などによって、記録媒体31にコンテンツデータの書き込みを行うことが可能である。

【0004】従来は、個人ユーザ端末30a、リテーラ端末30bなどの各配信先端末30の種別に応じてホスト装置10を用意して、それぞれの配信先端末に対応したコンテンツ配信システムを構築しており、これらの個人ユーザ端末用コンテンツ配信システムとリテーラ端末用コンテンツ配信システムとは、独立して存在している。

【0005】特に、リテーラ端末30bから記録媒体31へは、さらにコンテンツデータの配信が行われるため、個人ユーザ端末30aに配信される個人ユーザ向けのコンテンツデータと、リテーラ端末30bに配信されるリテーラ向け30b向けのコンテンツデータとは、明確に区別される必要がある。このため、各配信先端末の種別（個人ユーザ端末30a、リテーラ端末30bなど）に応じた著作権管理情報をコンテンツデータに設定する必要がある。なお、著作権管理情報とは、コンテンツデータの著作権を保護するために用いられる管理情報

である。

【0006】そこで、従来は、図7に示すように、個人ユーザ端末30aには個人ユーザ端末用コンテンツ配信システムを用いて、個人ユーザ端末向けのコンテンツデータと著作権管理情報を配信し、リテーラ端末30bにはリテーラ端末用コンテンツ配信システムを用いて、リテーラ端末向けのコンテンツデータと著作権管理情報を配信するようにしている。

【0007】また、このようなコンテンツ配信システム及びそのシステムで用いられている著作権管理情報などは、例えば、特開2000-298943号公報などに開示されている。特開2000-298943号公報では、例えば、著作権管理情報として、コンテンツデータの転送可能回数を示すコピー世代数が用いられており、このコピー世代数によって、コンテンツデータがコピーされる回数を制限できるようにしている。

【0008】また、特願平2000-69468号に記載されているコンテンツ配信システムでは、著作権管理情報として、コンテンツデータの試聴を許可するか否かを決定する情報、試聴可能日時や試聴可能期間を決定する情報、試聴回数や試聴再生時間を決定する情報が用いられている。なお、特願2000-69468号は、本出願と同一出願人を含む出願であって、その技術は本発明の出願時には公開されておらず、特願2000-69468号に記載されている内容は、本発明の出願時には公知技術とはなっていない。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、コンテンツデータの著作権管理を行うため、個人ユーザ用コンテンツ配信システムとリテーラ端末用コンテンツ配信システムとを別個に用意して、コンテンツデータの配信を行っているので、資源やシステムが無駄に使われており、さらに、別個のシステム間で同一の管理を行おうとした場合には手間がかかったり、どちらか片方で情報を修正し忘れて、システム間で矛盾が生じたりするなどの可能性がある。

【0010】本発明は、上記問題点に鑑み、コンテンツデータの配信先（配信先端末）の種別に応じて、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いの態様を一元化して管理し、コンテンツデータに係る著作権を保護できる相手先に応じたコンテンツ管理方法を提供することを目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達成するため、コンテンツ配信システムにおけるコンテンツ配信前に、ホスト装置は、コンテンツデータを配信する配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報を取得し、配信先端末種別情報を参照して、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いを規定する著作権管理情報を作成し、それをコンテンツデータと共に配信する

ようにしている。

【0012】すなわち、本発明によれば、コンテンツデータをホスト装置から配信先端末に配信するコンテンツ配信システムの前記ホスト装置における相手先に応じたコンテンツ管理方法であって、前記配信先端末から、前記配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報及び配信を希望する前記コンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報を受信するステップと、前記配信先種別情報に応じて、前記コンテンツデータ指定情報で指定された前記コンテンツデータの取扱いを規定するための著作権管理情報を作成するステップと、前記配信先端末に、前記著作権管理情報を送信するステップと、前記配信先端末に、前記配信先端末が配信を希望する前記コンテンツデータを送信するステップとを、有する相手先に応じたコンテンツ管理方法が提供される。

【0013】また、本発明によれば、コンテンツデータをホスト装置から配信先端末に配信するコンテンツ配信システムの前記配信先端末における相手先に応じたコンテンツ管理方法であって、前記ホスト装置に、前記配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報及び配信を希望する前記コンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報を送信するステップと、前記ホスト装置から、配信を希望する前記コンテンツデータの取扱いを規定する著作権管理情報を受信するステップと、前記ホスト装置から、配信を希望する前記コンテンツデータを受信するステップとを、有する相手先に応じたコンテンツ管理方法が提供される。

【0014】さらに、前記配信先端末種別情報が、個人ユーザ端末、リテーラ端末、公共端末のいずれかが1つを示す情報であることは、本発明の好ましい態様である。

【0015】さらに、前記著作権管理情報が、移動の回数、チェックアウトチェックインの回数、コンテンツデータ再生期限開始日時、コンテンツデータ再生期限終了日時、コンテンツデータ再生可能日数、超流通対応の可否、ライセンスバックアップの回数のいずれか1つ又はそれらの組み合わせを含む情報であることは、本発明の好ましい態様である。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら、本発明に係る実施の形態について説明する。まず、本発明に係る一実施形態を示す構成について説明する。図1は、本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法を実現するコンテンツ配信システムの一実施形態を示す構成図である。図1に示すコンテンツ配信システムは、配信元端末（ホスト装置）10、インターネットや携帯電話ネットワークなどのネットワーク（伝送路）20、複数の配信先端末30を有し、配信元端末10と複数の配信先端末30は、ネットワーク20を介して接続している。なお、複数の配信先端末30として、個人のPCや携帯電話などの個人ユーザ端末30a、リテーラ端末30b、

公共端末 30c が存在しており、これらの個人ユーザ端末 30a、リテーラ端末 30b、公共端末 30c は、区別なくネットワーク 20 を介して配信元端末 10 と接続可能である。また、個人ユーザ端末 30a、リテーラ端末 30b、公共端末 30c は、不図示の記録手段などによって、記録媒体 31 にコンテンツデータ 40 の書き込みを行うことが可能である。

【0017】図 2 は、本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法を実現するコンテンツ配信システムの一実施形態を示す詳細な構成図である。なお、図 2 では、ネットワーク 20 に接続している複数の配信先端末 30 のうちの 1 つのみが図示されている。配信元端末 10 は、コンテンツデータベース 101、認証手段 102、分析・制御手段 103、検索手段 104、コンテンツサーバ 105、著作権管理情報作成手段 106、データ送信手段 111、データ受信手段 112 により構成されている。なお、配信元端末 10 はコンピュータにより実現されており、データの処理などは、不図示の処理手段によって行われる。

【0018】コンテンツデータベース 101 は、多数のコンテンツデータ 40 や、これらのコンテンツデータ 40 に関連する情報（例えばコンテンツデータ 40 のファイル名、各コンテンツデータ 40 に対して設定される著作権情報など）を格納する手段である。

【0019】認証手段 102 は、配信先端末 30 から受信した情報を参照して、配信先端末 30 が正規の配信先端末 30 か否かを認証する手段である。なお、配信先端末 30 から受信した情報は、正規の端末であることを示す端末情報、配信先端末 30 の種別を示す配信先端末種別情報、ダウンロードを希望するコンテンツデータ 40 を指定するコンテンツデータ指定情報などを含んでいる。

【0020】分析・制御手段 103 は、認証手段 102 で認証された配信先端末 30 からのコンテンツデータ指定情報や配信先端末種別情報を参照して、検索手段 104 を作動させたり、コンテンツデータベース 101 から指定されたコンテンツデータ 40 や、その著作権情報、ファイル情報などを取得したりする手段である。なお、コンテンツデータ 40 の著作権情報は、著作権保護のためにコンテンツデータに対して設定された情報であって、配信先端末 30 の種別を問わず設定されている情報である。

【0021】検索手段 104 は、コンテンツ指定情報によって指定されたコンテンツデータ 40 をコンテンツデータベース内から検索し、そのコンテンツデータ 40 及び著作権情報を取得する手段である。コンテンツデータベース 101 から取得されたコンテンツデータ 40 及び著作権情報は、それぞれコンテンツサーバ 105 及び著作権管理情報作成手段 106 に送られる。

【0022】コンテンツサーバ 105 は、コンテンツデ

ータベース 101 から取得されたコンテンツデータ 40 を格納する手段である。著作権管理情報作成手段 106 は、コンテンツデータベース 101 から取得された著作権情報と配信先端末種別情報とを参照して、各配信先端末 30 に応じたコンテンツデータの著作権管理情報 50 を作成する手段である。

【0023】データ送信手段 111 は、ネットワーク 20 を介して情報を送信するネットワークインターフェイスであり、このデータ送信手段 111 によって、各配信先端末 30 に情報を送信することが可能である。データ受信手段 112 は、ネットワーク 20 からの情報を受信するネットワークインターフェイスであり、このデータ受信手段 112 によって、各配信先端末 30 から情報を受信することが可能である。なお、データ送信手段 111 及びデータ受信手段 112 は、1 つのデータ送受信手段として実現することも可能である。

【0024】一方、配信先端末 30 は、端末情報格納手段 301、コンテンツデータ格納手段 302、著作権管理情報格納手段 303、コンテンツ制御手段 304、デコーダ 305、D/A 変換手段 306、出力手段 307、入力手段 308、データ送信手段 311、データ受信手段 312 により構成されている。なお、配信先端末 30 はコンピュータにより実現されており、データの処理などは、不図示の処理手段によって行われる。

【0025】端末情報格納手段 301 は、正規の配信先端末 30 であることを示す情報、この配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報を格納する手段である。コンテンツデータ格納手段 302 は、データ受信手段 312 によって受信したコンテンツデータ 40 を格納する手段である。著作権管理情報格納手段 303 は、データ受信手段 312 によって受信した著作権管理情報 50 を格納する手段である。なお、端末情報格納手段 301、コンテンツデータ格納手段 302、著作権管理情報格納手段 303 は、1 つの格納手段によって実現することも可能である。

【0026】コンテンツ制御手段 304 は、コンテンツデータ再生時に、コンテンツデータ格納手段 302 に格納されたコンテンツデータ 40、著作権管理情報格納手段 303 に格納された著作権管理情報 50 を読み出し、再生可能か否かなどのチェックを行う手段である。デコーダ 305 は、暗号化又は圧縮されたコンテンツデータ 40 を伸張する手段である。D/A 変換手段 306 は、伸張されたデジタルのコンテンツデータ 40 をアナログ信号に変換する手段である。

【0027】出力手段 307 は、アナログ信号化されたコンテンツデータ 40 を出力するスピーカである。なお、出力手段として、モニタなどの表示手段を有することも好ましい。入力手段 308 は、ユーザが所望のコンテンツデータを指定するためのマウス・キーボードなどのインターフェイスである。

【0028】データ送信手段311は、ネットワーク20を介して情報を送信するネットワークインターフェイスであり、このデータ送信手段311によって、配信元端末10に情報を送信することが可能である。データ受信手段312は、ネットワーク20からの情報を受信するネットワークインターフェイスであり、このデータ受信手段312によって、配信元端末10から情報を受信することが可能である。なお、データ送信手段311及びデータ受信手段312は、1つのデータ送受信手段として実現することも可能である。

【0029】次に、本発明のコンテンツ配信システムにおける動作について説明する。まず、本発明のコンテンツ配信システムに係る配信元端末での動作の一例を説明する。図3は、本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法に係る配信元端末での動作の一例を説明するためのフローチャートである。まず、ステップS151において、データ受信手段112は、配信先端末30からコンテンツ要求データを受信する。このコンテンツ要求データは、配信先端末30がダウンロードを希望するコンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報、配信先端末が正規の端末であることを示すID情報及びパスワード、配信先端末30の種別を示す配信先端末種別情報を含んでいる。なお、配信先端末30が正規の端末であるとは、配信元端末10からコンテンツデータ40のダウンロードする許可を得ていることである。

【0030】図5は、配信先端末種別情報の一例を示す構成図である。配信先端末30の種別を示す配信先端末種別情報は、図5に示すように、1バイトのデータ構造を有しており、所定のビット位置に存在する0、1のフラグに応じて、その配信先端末30の種別を示すものである。例えば、図5に示す配信先端末種別情報は、配信先端末30が、個人ユーザ端末（PC）、個人ユーザ端末（携帯電話）、リテーラ端末、公共端末のいずれかを示す情報であり、配信先端末種別情報のB7のビットにフラグが立てられている（B7のビットが1となっている）場合、その配信先端末種別情報は、配信先端末30が個人ユーザ端末（PC）であることを示している。

【0031】次に、ステップS153において、認証手段102は、コンテンツ要求データ内の正規の端末であることを示すID情報及びパスワードを参照し、配信先端末30が正規の端末であるか否かを認証する。このとき、正規の端末であると認証できなかった場合には、ステップS155において、例えば、データ送信手段111からエラーメッセージなどを配信先端末30に送信して、処理を終了する。

【0032】一方、認証が完了した場合、ステップS157において、分析・制御手段103は、コンテンツ要求データを分析して、配信先端末30がダウンロードを希望しているコンテンツデータ40を指定する情報を抽出し、ステップS159において、コンテンツデータベ

ース101内に格納されているコンテンツデータ40の中から、配信先端末30が所望するコンテンツデータ40を検索する。そして、ステップS161において、コンテンツデータ40を特定して、そのコンテンツデータ40に関連する情報を取得する。

【0033】ステップS163において、著作権管理情報作成手段106は、ステップS161で取得されたコンテンツデータに関連する情報から、そのコンテンツデータに係る著作権管理情報50を作成する。そして、ステップS165において、作成された著作権管理情報50は、データ送信手段111からコンテンツデータのダウンロードを希望する配信先端末30に送信される。

【0034】図6は、著作権管理情報の一例を示す構成図である。著作権管理情報50として使用可能な情報は、配信先端末30におけるコンテンツデータ40の再生、移動、複製など、コンテンツデータ40の様々な取扱いを規定できる情報であり、例えば、以下に列挙する情報が挙げられる。これらの情報は、著作権管理情報50の所定のデータ領域に設定される。

- (1) 移動（Move）の回数
- (2) チェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数
- (3) コンテンツデータ再生期限開始日時
- (4) コンテンツデータ再生期限終了日時
- (5) コンテンツデータ再生可能期間
- (6) 超流通対応の可否
- (7) ライセンスバックアップの回数

【0035】(1)の移動（Move）の回数は、コンテンツデータ40が別の記録媒体に移動可能である回数を定めるものである。例えば、移動（Move）の回数＝1の場合には、ダウンロードした配信先端末から1度だけ別の記録媒体への移動が許されている。なお、配信先端末30がリテーラ端末30bの場合の移動（Move）の回数のほうが、配信先端末30が個人ユーザ端末30aの場合の移動（Move）の回数よりも大きく設定されることが好ましい。

【0036】(2)のチェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数は、コンテンツデータ40が複数の記録媒体に同時に存在する個数を定めるものである。例えば、チェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数＝1であって、別の記録媒体にそのコンテンツデータ40を複製した場合には、チェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数は0となり、その配信先端末30から、そのコンテンツデータ40をこれ以上複製することは不可能となる。しかし、いったん別の記録媒体に複製したコンテンツデータ40をその配信先端末30に戻す（同時に、別の記録媒体に複製されていたコンテンツデータ40は消去される）と、チェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数は再び1に戻り、再度別の記録媒体に複製すること

が可能となる。なお、配信先端末30がリテーラ端末30bの場合のチェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数のほうが、配信先端末30が個人ユーザ端末30aの場合のチェックアウトチェックイン（CheckOut／CheckIn）の回数よりも大きく設定されることが好ましい。

【0037】（3）のコンテンツデータ再生期限開始日時は、コンテンツデータ40の再生が可能となる日時であり、（4）のコンテンツ再生期限終了日時は、コンテンツデータ40の再生が不可能となる日時である。すなわち、このコンテンツデータ再生期限開始日時とコンテンツデータ再生期限終了日時に挟まれた期限のみ、コンテンツデータ40の再生が可能となる。

【0038】（5）のコンテンツデータ再生可能期間は、コンテンツデータ40が配信先端末30にダウンロードされたときから、再生が不可能となるまでの期間を定めるものである。例えば、コンテンツデータ再生可能期間＝2週間の場合には、そのコンテンツデータ40は2週間だけ再生が可能であり、それ以降は再生が不可能となる。

【0039】（6）の超流通対応の可否は、例えば、コンテンツデータ40を配信元端末10の許可なく複製できるか否かを示すものである。この超流通対応が可であると設定されていれば、さらに、その配信先端末30から別の端末や記録媒体にそのコンテンツデータを配信することが可能となり、そのコンテンツデータ40の副次的な利用が許可される。なお、そのコンテンツデータ40を再生する場合には、コンテンツデータ40を管理する側（配信側）から、そのコンテンツデータ40を復号するための復号鍵を取得する必要があるため、コンテンツデータ40が不正に使用されることを防止し、コンテンツデータ40の配信側はコンテンツデータ40の再生に対して課金を行うことが可能となる。

【0040】（7）のライセンスバックアップの回数は、再度そのコンテンツデータ40をダウンロードできる回数を示すものである。すなわち、ライセンスバックアップ回数は、課金されることなく再ダウンロードを保証する情報であり、コンテンツデータ40が壊れた場合でも、このライセンスバックアップの回数分だけ、再度ダウンロードが可能である。

【0041】さらに、ステップS167において、コンテンツデータベース101からコンテンツサーバ105に、配信先端末30が所望するコンテンツデータ40が供給され、ステップS169において、そのコンテンツデータ40は、データ送信手段111から、そのコンテンツデータ40のダウンロードを希望する配信先端末30に送信される。なお、コンテンツデータ40は暗号化されることが好ましく、復号鍵がなければコンテンツデータ40を再生することができないようにすることが好ましい。

10

20

30

40

50

【0042】次に、本発明のコンテンツ配信システムに係る配信先端末での動作の一例を説明する。図4は、本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法に係る配信先端末での動作の一例を説明するためのフローチャートである。まず、ステップS351において、端末情報格納手段301に格納されているその配信先端末30の種別を示す配信先端末種別情報や、入力手段308によってユーザにより入力されたダウンロードを希望するコンテンツデータを指定するコンテンツデータ指定情報などを参照して、コンテンツ要求データを作成し、ステップS353において、データ送信手段311から配信元端末10にこのコンテンツ要求データを送信する。なお、このコンテンツ要求データは、先の説明のステップS151で配信元端末10が受信するデータである。

【0043】そして、ステップS355において、ステップS165で配信元端末10から著作権管理情報50を受信し、ステップS357において、受信した著作権管理情報50を著作権管理情報格納手段303に格納する。また、ステップS359において、配信元端末10からコンテンツデータ40を受信し、ステップS361において、コンテンツデータ格納手段302に格納する。

【0044】さらに、配信先端末30では、ステップS361で格納されたコンテンツデータ40を所望の時期に再生することが可能であり、コンテンツ制御手段304によって、著作権管理情報格納手段303に格納された著作権管理情報50が参照され、再生可能であると判断された場合には、コンテンツデータ40は、デコーダ305によって伸張され、D/A変換手段306によってD/A変換が施されて、出力手段307から再生（又は表示）される。

【0045】なお、コンテンツデータ40は暗号化されており、そのコンテンツデータ40の復号鍵を別に取得する必要があるようにすることが好ましい。また、上記のコンテンツデータ40の再生以外に、例えば、コンテンツデータ40を移動する場合にも、そのコンテンツデータ40に係る著作権管理情報50が参照され、コンテンツデータ40の移動の可否などが判断される。

【0046】

【発明の効果】以上、説明したように、本発明によれば、コンテンツ配信システムにおけるコンテンツ配信前に、ホスト装置は、コンテンツデータを配信する配信先端末の種別を示す配信先端末種別情報を取得し、配信先種別情報を参照して、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いを規定する著作権管理情報を作成し、それをコンテンツデータと共に配信するようにしているので、コンテンツデータの配信先（配信先端末）の種別に応じて、その配信先端末におけるコンテンツデータの取扱いを一元化して管理し、コンテンツデータに係る著作権を保護することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法を実現するコンテンツ配信システムの一実施形態を示す構成図である。

【図2】本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法を実現するコンテンツ配信システムの一実施形態を示す詳細な構成図である。

【図3】本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法に係る配信元端末での動作の一例を説明するためのフローチャートである。

【図4】本発明の相手先に応じたコンテンツ管理方法に係る配信先端末での動作の一例を説明するためのフローチャートである。

【図5】配信先端末種別情報の一例を示す構成図である。

【図6】著作権管理情報の一例を示す構成図である。

【図7】従来のコンテンツ配信システムの一例を示す構成図である。

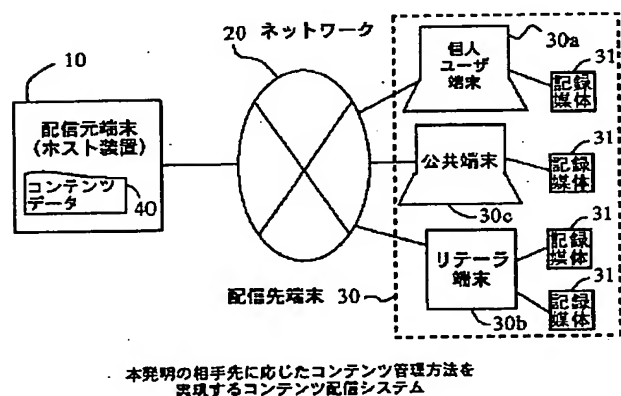
【符号の説明】

- 10 配信元端末（ホスト装置）
10a 個人ユーザ端末用配信元端末（個人ユーザ向けホスト装置）
10b リテラ端末用配信元端末（リテラ端末向けホスト装置）

* 20、20a、20b ネットワーク（伝送路）

- 30 配信先端末
30a 個人ユーザ端末
30b リテラ端末
30c 公共端末
31 記録媒体
40 コンテンツデータ
50 著作権管理情報
101 コンテンツデータベース
102 認証手段
103 分析・制御手段
104 検索手段
105 コンテンツサーバ
106 著作権管理情報作成手段
111、311 データ送信手段
112、312 データ受信手段
301 端末情報格納手段
302 コンテンツデータ格納手段
303 著作権管理情報格納手段
304 コンテンツ制御手段
305 デコーダ
306 D/A変換手段
307 出力手段
308 入力手段

【図1】

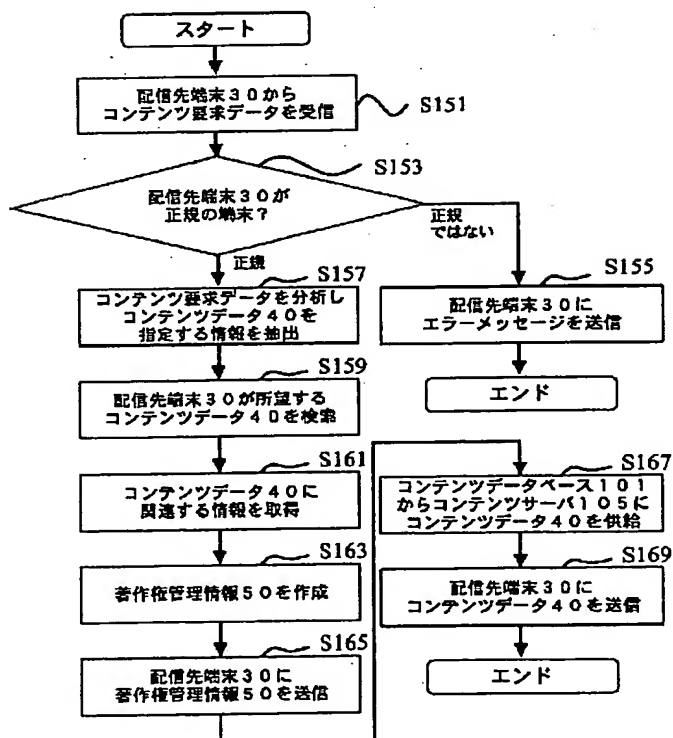


【図5】

配信先端末種別情報

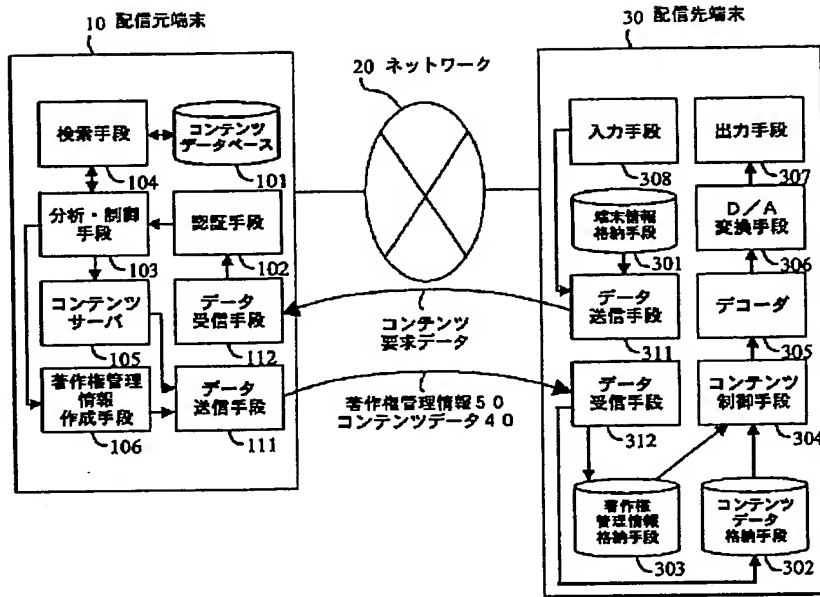
B7	個人ユーザ端末 (PC)
B6	個人ユーザ端末 (携帯電話)
B5	リテラ端末
B4	公共端末
B3~B0	Reserved

【図3】



【図 2】

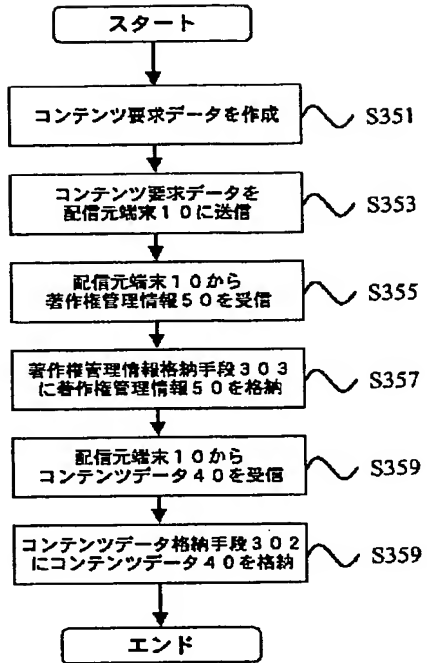
【図 4】



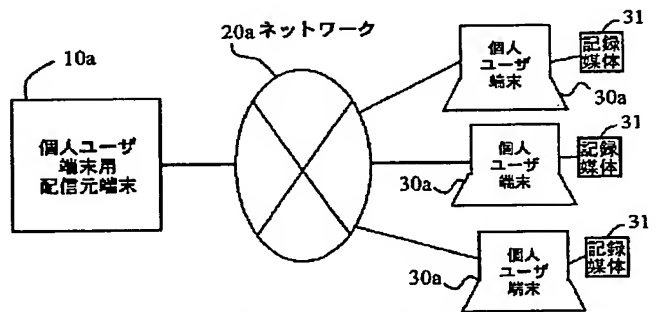
【図 6】

著作権管理情報

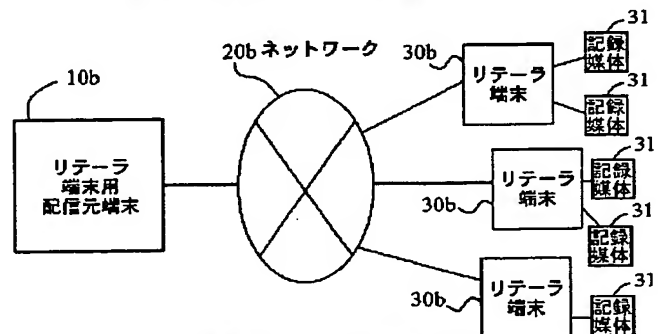
	b7	b0
0	移動 (Move) の回数	
1	チェックアウト/チェックイン (CheckOut/CheckIn) の回数	
2~20	コンテンツデータ再生期限開始日時 (年/月/日 時/分/秒)	
21~39	コンテンツデータ再生期限終了日時 (年/月/日 時/分/秒)	
40	コンテンツデータ再生可能期間	
41	超流通対応の可否	
42	ライセンスバックアップの回数	



【図 7】



個人ユーザ端末用コンテンツ配信システム



リテラ端末用コンテンツ配信システム